山梨新報「直言」原稿

2006年5月19日

「地域に『下流社会』を作らないために」

山梨大学名誉教授・前山梨大学副学長　伊藤　洋

「下流社会」という言葉が「時事用語」となってひろく世間に認知され始めたようだ。「上層階級」の対立概念としての「下層階級」の生きる「下層社会」という用語は昔からあったが、「下流社会」という言葉は無かった。そして「下流社会」は「下層社会」とは似て非なるものらしい。実は、この時事用語は、最近のベストセラー本である三浦展（あつし）著『下流社会』（光文社新書）が出所であり、最新の新造語なのである。

本書によれば、高度成長以来増え続けてきた「中流」意識が急速に減少して、日本人の階層意識の中に自らを「中流」以下の階層とみなす人々が急増してきたという。これが『下流社会』の第一定義である。

次に、この「下流社会」の住人には、しばしば学習意欲・労働意欲が乏しく、生活能力・コミュニケーション能力も未熟な者がいる。このため所得も低く、その多くは、年収が年齢の10倍に満たず、未婚状態にある。面倒くさがりで、出不精、家に引きこもっているのが好き。経済は、団塊世代の親にパラサイトしている。それでいて、こういう状態を「自己実現」と考えているので、ある意味で自足もしている。以上が、『下流社会』の第二の定義である。

これを裏書するように、厚生労働省発行の『平成17年版労働白書』によれば、2004年現在、全国の15歳から34歳の若い人たちの中で、フリーターが129万人余、ニートが64万人で、これらの合計である若年無業者総数は213万人いると言われている。ここに、フリーターとは、求職希望がありながら就職できないまま無業であるか、パートやアルバイトなど非正規雇用状態にある者のことだ。さらに、ニートとは無業状態にありながら就職希望の有無に関わらず求職活動を行っていない者のことと定義されている。山梨県での同種の調査データを持ち合わせないので詳細は不明だが、本県の若年無業者の総数だけは200

０年国政調査で４、３９３人と多数であった。今現在もなお相当数いると見なければなるまい。

上記著者のように、フリーターやニートが即「下流社会」の住人になると言うつもりは筆者にはないが、社会的階層間の格差の拡大化を予測させるインデックス（引数）であって、極めて深刻な問題をはらんでいるのは間違いない。昨秋２００５年総選挙は、小泉劇場と揶揄される騒々しい選挙だったが、そこでの争点は唯一「郵政民営化」の是非だった。これに対して、フリーターやニートなど無党派層の投票率が微妙に増加するという形で反応があったと言われている。すなわち、彼らの気分として、安定した就業状態にある「国家公務員」たる郵政公社職員への「※ルサンチマン」が、民営化賛成へ動いたと総括されている。その当否はともかく、社会的格差の広がりは、政治的・社会的不安定を醸すという点で百害有って一利無いのである。

朝の新聞に折り込まれてくる求人広告。景気の「回復」に同期してその発行回数が増えてきた。これが、就職氷河期と言われた求人市場に温暖化をもたらしているのなら喜ばしいのだが、それがどうも手放しでは喜べない内容なのである。

某月某日の折り込み求人広告からその中身を拾ってみよう。ケータイ電話・寝具・厨房セット・消費者金融のセールスマン、住宅リフォーム拡販員、コンビニのアルバイト店員、組み立て工場への派遣従業員、等々の募集がほとんど全てである。しかも、その殆どが不正規雇用であったり、パート勤務であったり、総じて熟練を要しないことをうたった低賃金労働である。これではいかに職業選択の幅が狭過ぎる。熟練を要しないところから、人生を賭けるには少なからず迫力に欠ける「職業」である。

地域社会には、若い人たちが人生を賭けるにふさわしい職場が無くてはならない。そのためには産業をつくる壮大な提案が必要なのだが、ここ数年来、本県における産業・労働政策には全く見るべきものがない。脱工業化時代の新産業創出こそ地域政治の主要課題でなくてはならない。このままでは、本地域が再び過疎地へと沈殿していくことは間違いない。この停滞感を破って、若者が夢と希望を育める地域を創ること、富士山のユネスコ世界遺産登録などよりはるかに地域活性化にとって枢要であろうに。

※強者に対する弱者の憎悪や復讐などの感情